

第2回和光市協働指針策定検討会報告

日時：平成19年4月14日（土）午前10時から正午

場所：市役所4階404会議室

出席者：【検討会メンバー】藤田・関・待鳥・岸・中村・山田・森田

【和光市協働推進庁内調整委員会】中葛委員長・橋本副委員長

【政策課】山崎次長・大野課長補佐・田中副主幹・茂呂統括主査・小塚主事補

欠席者：【検討会メンバー】木田・大谷

内容：1 次長あいさつ

2 自己紹介（市職員・検討会メンバー）

新体制となったため、各自自己紹介

3 指針検討について確認事項

- (1) 時間厳守
- (2) 欠席の場合は、事前に意見を事務局に出すこと。
- (3) 発言は公平に。論点を忘れずに。
- (4) 指針策定の基本についての確認

※ 指針は「民と民」ではなく、「市民と市」の指針であるため、以下を拡大して掲示。

「和光市協働指針は、市民と市が協働を行っていくための道標として策定するものです。市は、この指針を基に、より一層の市民と市の協働を進めていきたいと考えています。」

4 指針についての主な意見

- (1) なぜ協働なのか？なぜ指針を策定するのか？を明確にする。
- (2) 現状における数値的なものは変化するため、削除する。
- (3) 必要のない部分（現状ではなく背景の部分）を削除する。
- (4) 現状と課題を一本化し、箇条書きを検討。（市民・市・市民参加等）
- (5) 課題の最後の部分を趣旨へ移動してはどうか。
- (6) 現状と課題に市（職員）の部分が入っていない。
- (7) 協働についての市の現状と課題となるように。
- (8) 簡潔に分かりやすくする。

5 「趣旨」と「現状と課題」の2グループに分かれて検討

※ 予定時刻を過ぎたため、4月18日（水）までに各グループのまとめをメールで事務局へ提出することとする。

6 次回の会議 次回の予定【4月25日（水）10時～市役所404会議室】

■ 和光市協働指針策定検討 （案）

H19・4・14 関

1・策定の趣旨について

記述に盛り込みたいもの

背景、狙い、内容、今後の展開

① 策定の背景

なぜ協働指針を作成するのか
その根拠は何か

今日の社会情勢の著しい変化を背景に人々の価値観も多様化している。
多様化する地域の課題に、市民と行政が解決に向けて協力し合うことにより
質の高いサービスが実現する。
市民が主体的に関わることで、きめ細やかなサービスの提供が可能となり、
地域に暮らす人々の満足度を高めることができる。



行政依存型社会から市民自立型社会への移行が求められる。

② 策定の目的（狙い）

背景を受けて目的を明確にする

市民と行政が協働して地域課題を解決していくにあたって、協働の考え方
進め方などの基本ルールを明確にし、お互いに理解を深め、共通認識を
持つために策定する。



市民と行政が協働を行っていくための道標として策定するものである。

③ 結論

どのようなものを策定するのか

目的を達成するために、推進の柱となるものを掲げ、市民、行政の
役割などを明確にする。

- ・ 市民活動の活性化
- ・ 住民自治の推進
- ・ 市民と行政のコミュニケーション促進
- ・ 市の体制づくり
- ・ 実践の場づくり . . .

③ 今後の展開

これから先どのようにしていくのか

実践しながら随時見直しを行う

安定した段階で市の条例に制定していく。

■ 策定の趣旨の文案

骨子について（前文、中身については肉付けを行う）

和光市における地域の課題に主体的に取り組む市民と行政が協働することにより、多様化する市民ニーズにきめ細かく対応し、より良い地域社会をつくることを目指します。

そのため、協働の基本的考え方や進め方などの基本ルールを明確にし、協働を推進するための環境づくりを行います。

また、お互いに理解を深め、地域で活動する市民、団体と行政が共通の認識を持ってさまざまな課題に取り組めるよう、このたび「和光市協働指針」を策定しました。

今後、様々な協働の経験の蓄積と検証により、指針の内容を適宜見直し成長させます。また、指針が軌道に乗った時点で、市の条例に制定します。

2・協働についての市の現状と課題

課題は判りやすく箇条書きにした方が良いのでは。

- ① 地域活動に、より多くの市民が参加するような仕組みづくりが必要。

理由：若い世代が多く、転入転出が多い。

- ② 地域で暮らす全の市民が、生きがいを持って生活することのできる仕組みづくりが必要。



そのための方策



- ① 市民と市の協働を進めていくためには、市の職員と市民が協働に対する理解を深め、協働のシステムを構築すると共に、協働しやすい環境を整備していくことが必要。（行政の協働に対する意識改革）
- ② 政策立案段階だけでなく、施策の実行段階にも多くの市民が関わる必要がある。（Plan→Do→Check→Action のマネジメントサイクルの実践）